

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		的確な情報収集及び分析，並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供				
評価方式		総合 <sup>⑩</sup> 実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり		番号
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	500,065	577,994	633,702	598,472	629,588
	補正予算					
	繰越し等					
計	500,065	577,994	633,702			
	<0>	<0>	<0>			
執行額	486,032	567,838	614,509			

政策評価調書（個別票2）

政策名	的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策医決定ラインへの提供					番号	⑩	(千円)	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	予算額			
						30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	外務本省	分野別外交費	国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	585,956	616,462	
	●	2	一般	在外公館	分野別外交費	国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	12,516	13,126	
	●	3							
	●	4							
	小計						598,472 <>の内数	629,588 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
	小計						<>の内数	<>の内数	
合計						598,472 <>の内数	629,588 <>の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			的確な情報収集及び分析，並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供				番号	⑩	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績		
			30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント		
							概算要求への反映状況		
該当なし									
合計									

**施策Ⅱ-4 的確な情報収集及び分析，並びに  
情報及び分析の政策決定ラインへの提供**



平成 30 年度政策評価書

(外務省 29-Ⅱ-4)

施策名	的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供					
施策目標	情報収集能力の強化、情報コミュニティ省庁及び諸外国との連携・協力や外部専門家の知見の活用等による情報分析の能力の強化、政策立案に資する情報及び情報分析の政策決定ラインへの適時の提供を行うことにより、外交施策の立案・実施に寄与する。					
施策の概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>在外公館における情報収集・分析機能強化 在外公館における情報収集担当官が、新たな情報源の開拓を含め、情報収集を強化するため、任国の内外に定期的に出張する。</li> <li>先端技術による情報収集 先端技術を活用して、情報の収集・分析を行う。</li> <li>公開情報収集 多様な国際情勢に迅速・的確に対応するため、公開情報の中の基礎的な情報を入手する。</li> <li>情報分析機能の推進（有識者知見の活用、関係者とのネットワーク拡大） 国際情勢を的確に見極めていくためには、様々な要因・観点から考慮することが必要であり、省内のみならず省外の専門家の知見を積極的に活用していくなどして、多角的な観点から分析を推し進め、また、外国政府機関や専門家とのネットワーク拡大を通じた情報収集・分析機能の強化を図っていく。</li> <li>職員のための研修及び情報収集・分析会議 我が国関心地域に関する対外情報分析機能を一層強化するため、分析要員の研修及び本省と在外公館の担当者間の情報共有・意見交換のための会議等を実施する。</li> <li>政策決定ラインへの適時の情報及び情報分析の提供 適時・適切な政策決定ラインへの情報・情報分析の提供を行う。</li> </ol>					
施策の予算額・執行額等	区分		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	予算の状況 (百万円)	当初予算 (a)	500	578	634	598
		補正予算 (b)	0	0	0	
		繰越し等 (c)	0	0	0	
		合計 (a+b+c)	500	578	634	
執行額(百万円)		486	568	614		
関連する内閣の重要政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>第 196 回国会外交演説（平成 30 年 1 月 22 日）</li> <li>経済財政運営と改革の基本方針 2017 について（平成 29 年 6 月 9 日 閣議決定）</li> <li>国際協力事業安全対策会議最終報告（平成 28 年 8 月 30 日 外務省・独立行政法人国際協力機構）</li> </ul>					

評価結果 (注 1)	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (B)	(判断根拠) ・ 主要な測定指標がおおむね目標に近い実績を示したことから、左記のとおり判定した。
	測定指標の 28・29 年度目標の達成状況(注 2)	* 1 情報収集能力の強化	B
		* 2 情報分析の質の向上	B
		* 3 政策決定ラインへの適時の情報及び情報分析の提供	B

(注 1) 評価結果については、以下の「評価結果」-「施策の分析」及び「次期目標等への反映の方向性」欄の記載を併せて参照願いたい。

(注 2) 「測定指標の 28・29 年度目標の達成状況」欄には、各個別分野の測定指標の名称及び 28・29 年度目標の達成状況を列挙した。「\*」印は、該当する測定指標が主要な測定指標であることを示している。

学識経験を有する者の知見の活用	<p>(外務省政策評価アドバイザー・グループ・メンバーの所見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>表面的な情報が多く、効果が測れない。</li> <li>問題はテロに限られないはずだが、どのような課題を抱え、それに対し、いかなる手法的な工夫がなされているか、機密を守りつつ評価者に分かるように書くべきことがあるように感ずる。</li> </ul>
-----------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測定指標3について、分析ペーパーに添付した評価シートを通じて各部局の意見集約を行い、概して高い評価を得たとの記述があるが、当該記述に関連する指標の提示があれば、参考指標としての活用もでき、記述の説得性が増すことにもなる。</li> <li>・測定指標3の評価結果において、参考数値として用いている指標「幹部へのブリーフの回数」が「基準年である22年度を上回った」との記述があるが、数年以上の前の数値を「上回った」ことを評価すべきではなく、基準年の1.7倍（28年度）、3.5倍（29年度）の水準に達したことを評価すべきであろう。一方、29年度において、「分析資料の作成数」が22年度の水準を下回ったことについては全く説明が行われていない。良い指標のみ言及し、悪い指標は看過するのでは公正な評価とはいえない。</li> <li>・国際情報統括官組織は、地域・領域の担当部局から独立した情報の収集・分析を実施し、外務省全体の情報判断・政策決定に重層性を持たせる重要な役割を負っている。28年度・29年度を通して幹部ブリーフ回数が大幅に増加し、積極的に政府・省幹部に働きかけていることは高く評価すべきである。また、通常時の情報関心の選択と集中、緊急時の機動的対応なども課内で一層強化されている。中長期的動向分析と緊要な外交・軍事情報の分析の精度を更に向上させることが望まれる。</li> </ul>
--	--

担当部局名	国際情報統括官組織	政策評価 実施時期	平成30年8月
-------	-----------	--------------	---------

## 測定指標 1 情報収集能力の強化 \*

### 中期目標（一年度）

的確な情報収集を実施する。

### 28年度

#### 年度目標

以下の達成手段等により、的確な情報収集を行う。

- ・情報収集指示の明確化のため、省内政策部門と調整の上、重点事項を設定するとともに、会議の開催等を通じ、本省・在外公館間のコミュニケーションの強化を図る。
- ・必要な公開情報を収集する。
- ・先端技術を活用する。
- ・研修を実施する。

#### 施策の進捗状況・実績

本省及び在外公館における情報収集体制強化のため、以下の取組を行った。

- ・北朝鮮の核開発・ミサイル発射及び中露との関係を含む対外政策、中国の東シナ海、南シナ海等をめぐる動きを含む海洋戦略、軍事力の動向及び国内政策、国際テロ情勢、イラク及びシリア情勢の不安定化やロシアの軍事的関与等々、我が国を取り巻く厳しい安全保障環境の変化及び国際情勢の不安定化を勘案しつつ、情報収集の重点事項を省内政策部門と調整した上で設定し、在外公館と情報収集に係る関心事項を共有した。
- ・在外公館の情報収集活動の指針を明確化するため、特定重要テーマに関する会議・研修等を開催し、本省側の関心事項・問題意識を在外公館に対して提示し、情報収集体制の強化を図った。
- ・国際情勢の変化に応じた機動的な情報収集のため、在外公館においては職員を随時任国内外へ出張させ、迅速かつ的確な情報収集活動を行うよう、適切な対応をとった。
- ・購入した刊行物・データベース等の数：262
- ・先端技術関連データ購入枚数：109
- ・本省出張者延べ人数：91
- ・在外公館職員による出張回数：36

### 29年度

#### 年度目標

以下の達成手段等により、的確な情報収集を行う。

- ・情報収集指示の明確化のため、省内政策部門と調整の上、具体的な重点事項を設定して情報関心を明確にするとともに、会議の開催等を通じ、本省・在外公館間のコミュニケーションの強化を図る。
- ・従来は収集できていなかった分野を含め、必要な公開情報を収集する。
- ・先端技術を活用し、専門性の高い分野での収集能力強化を図る。
- ・研修を実施し、より先進的な情報収集の技術を取得し、より政策部門の情報関心に即した情報収集を行う。

#### 施策の進捗状況・実績

本省及び在外公館における情報収集体制強化のため、以下の取組を行った。

- ・喫緊の課題である北朝鮮問題に関して、継続的な懸案事項である核開発・ミサイル発射については、従来以上に組織内の人的・時間的リソースを投下し、また、緊急事態時の収集体制についても強化した。さらに、制裁回避の重大な課題となっている迂回貿易や「瀬取り」に関する情報収集についても積極的に収集体制を整え、省内政策部門や関係省庁等との間の共有体制も強化することで、より機動的な情報収集体制を構築した。
- ・短中期的な観点から、中国の軍事的拡張や海洋活動及び内政状況や外交政策、不安定な中東情勢やロシアの対外政策等、従来から続く国際情勢の不安定化を勘案しつつ、サイバー分野等新たな安全保障環境の変化にも対応するべく、情報収集の重点事項を政府内及び省内政策部門と調整した上でより詳細かつ頻繁に設定し、在外公館と情報収集に係る関心事項を共有した。併せて、本省における分析の関係在外公館へのフィードバックを抜本的に強化し、在外公館における情報収集活動のより明確な方向付けを図った。
- ・また、在外邦人の安全確保の観点から、イラク、シリアにおけるISILの支配地域は大幅に縮小した



ものの、テロ及び暴力的過激主義の脅威はアジアも含め世界中に引き続き拡散しており、特に、東南アジアには邦人も数多く滞在する状況を踏まえ、国際テロ情報収集ユニットからの提供情報もより一層活用しながら、国際テロに関する情報収集に一層努めた。

- ・特に、29年度においては、組織幹部レベルの国外出張増加も含め、諸外国のカウンターパートとの意見交換を増加させ、我が国の安全保障環境に関わる重大な情報についての収集を質・量共に増加させた。また、得られた情報については、従来以上に迅速に省内政策部門や関係省庁等の首脳陣に直接かつ迅速に共有し、フィードバックを得るよう努めた結果、組織全体の情報提供能力を高めることにつながった。
- ・さらに、29年度においては、局長級での関係省庁との定期的な意見交換の枠組みを新たに複数立ち上げ、双方の専門性を活かした幅広い意見交換を実施することにより、情報収集体制を強固なものとした。
- ・在外公館の情報収集活動の指針を明確化するため、特定重要テーマに関する会議・研修等を開催し、本省側の関心事項・問題意識を在外公館に対して提示し、情報収集体制の強化を図った。
- ・国際情勢の変化に応じた機動的な情報収集のため、在外公館においては職員を随時任国内外へ出張させ、迅速かつ的確な情報収集活動を行うよう、適切な対応をとった。
- ・購入した刊行物・データベース等の数：202
- ・先端技術関連データ購入枚数：35
- ・本省出張者延べ人数：76
- ・在外公館職員による出張回数：27

28・29年度目標の達成状況：B（28年度：b，29年度：a）

## 測定指標2 情報分析の質の向上 \*

### 中期目標（一年度）

質の高い情報分析を実施する。

### 28年度

#### 年度目標

以下の達成手段等により、質の高い情報分析を行う。

- ・国内情報コミュニティ省庁間における情報共有を促進する。
- ・外国政府機関や専門家との意見交換を、一層充実する。
- ・先端技術を活用する。
- ・情報分析に関する研修・会議に参加し、能力向上を図る。

#### 施策の進捗状況・実績

- ・国内情報コミュニティ省庁間における情報共有の促進を通じて、分析の質の向上を図った。
- ・外国政府・機関や内外の専門家との意見交換（含む訪日招へい）を通じて、分析の質の向上を図った。
- ・本省における専門分析員の採用等を通じて、国際情勢に係る情報分析に関する知見の活用等を推進した。
- ・我が国周辺地域の安全保障情勢や国際テロ情勢分析等について、適切に対応するため人的基盤整備等の強化（定員増の実現等）を図った。
- ・先端技術関連データ購入枚数：109
- ・専門分析員数：22
- ・委託調査報告書数：11
- ・招へい延べ人数：7
- ・研修／会議参加のための出張者数：30

### 29年度

#### 年度目標

以下の達成手段等により、質の高い情報分析を行う。

- ・国内情報コミュニティ省庁間における情報共有を促進し、外務省の分析能力向上に役立てる。
- ・外国政府機関や専門家との意見交換を一層充実させ、従来は接点の無かった有識者にも新たにアプ

ローチする。

- ・新たな先端技術の導入に努め、先端技術を活用し、専門的な知見が必要な分野での分析能力を向上させる。
- ・情報分析に関する研修・会議に参加し、より政策部門の情報関心に即した分析をより効率的に行う。

#### 施策の進捗状況・実績

- ・組織全体の分析能力向上という目標に向け、国内情報コミュニティ省庁間における情報共有に当たっては、特に、当組織の強みを意識した分析プロダクトの作成に努めると同時に、他省庁の分析手法の優れた部分を意識的に吸収し、分析の質の向上を図った。
- ・外国政府機関や内外の専門家との意見交換（含む訪日招へい）に当たっては、特に、局長級を中心に、外部有識者との意見交換の範囲を広げるとともに、サイバー分野等の新たな領域についても外部有識者との接点を拡大し、幅広い分野における分析能力の向上を図った。
- ・北朝鮮の軍事情勢の分析、サイバー関連情報の分析、国際テロ情勢の分析等について、適切に対応するため人的基盤整備等の強化を図った。また、本省における専門分析員の採用等を通じて、専門的な知見の活用等を一層推進した。
- ・29年度から新たに立ち上げた関係省庁との意見交換の枠組みを通じ、情報の収集のみならず、双方の分析手法についての比較検討等を通じ、組織としての分析能力の向上につなげた。
- ・なお、29年度においては、局長級で外部有識者とのテーマ別会合を複数回実施し、高いレベルでの意見交換を実施することにより、情報分析の質の向上に大きく貢献することができた。
- ・職員を対象とした研修については、新たな分析手法等研修の成果を当組織の分析プロダクトに反映するとともに、研修実施者に対して成果をフィードバックするなどの方法を通じて、より効果的な研修が30年度以降も実施されるような体制を構築した。
- ・先端技術関連データ購入枚数：35
- ・専門分析員数：22
- ・委託調査報告書数：10
- ・招へい延べ人数：7
- ・研修／会議参加のための出張者数：20

28・29年度目標の達成状況：B（28年度：b，29年度：a）

### 測定指標3 政策決定ラインへの適時の情報及び情報分析の提供 \*

#### 中期目標（一年度）

適時・適切な政策決定ラインへの情報・情報分析を提供する。

#### 28年度

##### 年度目標

以下の達成手段等により、適時・適切な政策決定ラインへの情報・情報分析の提供を行う。

- ・省内政策部門との意見交換等により、政策部門が必要とする情報を把握する。在外邦人の安全対策強化の観点から、領事局等関係部局との連携を強化する。
- ・政策部門に対する時宜を得た報告の機会を確保・拡充する。

#### 施策の進捗状況・実績

総理大臣官邸、国家安全保障会議（NSC）等を含む政策決定ラインへの政策判断に資する情報提供を確保するため、省内政策部局との定期的な意見交換を行い、収集すべき情報や情報の集約・分析・共有等について連携強化を図った。（特に、北朝鮮による挑発事象等で情勢が緊迫した場合には臨時の報告を頻繁に実施した。）

在外邦人の安全対策強化の観点から、領事局等関係部局との連携を強化したほか、省内外の各種治安・危機管理情報集約関連の会議に出席し、関連情報を共有した。

分析ペーパーに添付した評価シート（同評価シートは、省内関係部局から概して高い評価を得た）を通じて政策部局等の意見の集約等を行うことにより、政策部局のニーズを把握し、時宜を得た的確な収集・分析課題を設定した。

- ・分析資料の作成数（22年度を100として）：108
- ・幹部ブリーフの回数（22年度を100として）：173

## 29年度

### 年度目標

- 以下の達成手段等により、適時・適切な政策決定ラインへの情報・情報分析の提供を行う。
- ・省内政策部門との意見交換等による政策部門が必要とする情報の把握。在外邦人の安全対策強化の観点から、領事局等関係部局との連携を強化するとともに、厳しさを増す日本を取り巻く国際情勢の状況に則し、より機動的に動く。
  - ・政策部門に対する時宜を得た報告の機会をより一層確保し、インテリジェンス・サイクルを円滑に回していく。

### 施策の進捗状況・実績

- ・総理大臣官邸、国家安全保障会議（NSC）等を含む政策決定ラインへの政策判断に資する情報提供を確保するため、省内政策部局との定期的かつ頻繁な意見交換を行い、収集すべき情報や情報の集約・分析・共有手段等について連携強化を図った。（特に、北朝鮮による挑発事象等に際して機動的に対応したことはもとより、制裁回避の手段としての迂回貿易・「瀬取り」防止等についても、随時報告を実施した。）
- ・特に、29年度においては、政府・省幹部に対する説明回数が大幅に増したことに加え、これまでブリーフを実施していなかった政府関係者等への定期的なブリーフの枠組みを新たに開設し、また、各政策方面のニーズに合わせたブリーフ内容の機動的な調整を図り、適時・適切な政策決定ラインへの情報・情報分析の提供に大きく貢献した。
- ・また、29年度においては、新たな取組として、シンクタンクにおける定例懇談会等の機会を捉え、国際情報統括官による外部有識者、民間企業関係者等を対象とする講演会を複数回実施した。かかる対外接点を設けることは、政府外の関係者に対して国際情勢を適切にインプットすると同時に、当組織と外部関係者との距離感を縮め、今後、当組織の情報分析業務の更なる向上に貢献し得る外部ネットワーク拡充にとっても有益であった。
- ・在外邦人の安全対策強化の観点から、領事局や総合外交政策局等の関係部局との連携を強化したほか、省内外の各種治安・危機管理情報集約関連の会議に出席し、関連情報を共有した。
- ・分析ペーパーに添付した評価シート（同評価シートは、省内関係部局から概して高い評価を得た）を通じて政策部局等の意見の集約等を行うことにより、政策部局のニーズを把握し、時宜を得た的確な収集・分析課題を設定した。
- ・分析資料の作成数（22年度を100として）：86
- ・幹部へのブリーフの回数（22年度を100として）：353

28・29年度目標の達成状況：B（28年度：b，29年度：a）

## 評価結果

### 施策の分析

#### 【測定指標1 情報収集能力の強化】

#### 28年度

情報収集力の強化の面で、収集する情報の一層の集中と選択を図りつつ、より重要で優先的な問題に注力し、省内政策部門とも随時協議しつつ、局面ごとに必要な情報の重点を更に洗い出すこととし、在外公館への出張などを含む機動的な情報収集の指示等に努めた結果、的確な情報収集を有効かつ効率的に実施することができた。（あくまで参考数値として使用している指標では、ほぼ全てにおいて27年度を上回った。）（28年度：情報収集・分析（達成手段①））

#### 29年度

通常時の情報収集については、政府内及び本省側の情報関心や本省の分析をより詳細かつシステムティックに在外公館に伝達することで、情報収集対象の方向付け、選択と集中を根本的に強化した。また、北朝鮮情勢等に代表される緊急時の対応についても、組織内の対応体制を整備し、政策決定により一層貢献するための基盤を整えた。また、省内政策部門や関係省庁との意思疎通の機会を、組織幹部レベルでの接点を含めて増やし、省全体並びに政府全体の政策立案に一層貢献するような体制構築を進めた。さらに、局長級を中心に在外公館への出張回数を増やすと同時に、訪日する諸外国有識

者との接点の機会も積極的に設けるなど、機動的な情報収集の強化に努めた。(29年度：情報収集・分析(達成手段①))

### 【測定指標2 情報分析の質の向上】

#### 28年度

先端技術や外部有識者等の知見の一層の活用、職員を対象とした各種研修、諸外国との協力、情報コミュニティ省庁との定期的な会合を通じた情報共有の強化等を行った結果、情報分析の質を相当程度向上させることができた。(28年度：情報収集・分析(達成手段①))

#### 29年度

先端技術については最新の変化を取り入れるよう努め、外部有識者については従来接点がなかった分野にもアクセスし、知見を吸収するなど、一層の分析精度の向上に努めた。また、諸外国との協力及び情報コミュニティ省庁との意見交換についても、組織幹部による接点も含め、従来以上に意思疎通の機会を増加させ、分析精度の客観的な向上を図った。職員を対象とした各種研修についても、その成果が分析プロダクトに反映されるような体制を構築した。かかる取組を行った結果、情報分析の質を相当程度向上させることができた。(29年度：情報収集・分析(達成手段①))

### 【測定指標3 政策決定ラインへの適時の情報及び情報分析の提供】

#### 28年度

分析資料の作成及び幹部ブリーフの回数に見られるとおり、省内政策部門との意見交換の強化を図り、政策決定ラインへの定期的な報告及び適時性のある的確な収集・分析課題の設定等に関し、想定された成果を効率的に得ることができた。(あくまで参考数値として使用している指標では、全てにおいて基準年である22年度を上回った。)(28年度：情報収集・分析(達成手段①))

#### 29年度

分析資料の質及び改訂頻度の向上に加え、政府・省幹部に対するブリーフ頻度及びその対象者を増加させることで、省内政策部門へのインプットの一層の拡充を図り、省内外の政策決定ラインに対する貢献を強化した。また、政策部門との接点を増やすことで、よりタイムリーかつ適切な収集・分析課題の設定等が可能になり、想定された以上の成果をより効率的に得ることができた。(29年度：情報収集・分析(達成手段①))

## 次期目標等への反映の方向性

### 【施策(施策の必要性に関する分析を含む)】

継続的な懸案事項である北朝鮮の核・ミサイル開発、中国の軍拡や海洋活動及び内外政等、我が国の周辺地域をめぐる情勢や、不安定な中東情勢やロシアの対外政策等を背景に国際情勢の流動性とリスクは一層高まり、「情報」が果たす役割は、ますます重要となっている。また、在留邦人の安全確保の観点から、イラク、シリアにおけるISILの支配地域は大幅に縮小したものの、テロ及び暴力的過激主義の脅威はアジアも含め、世界中に引き続き拡散する中、政府の情報収集機能強化の必要性は継続的に指摘されており、国民の関心も極めて高い。我が国及び国民の安全と繁栄を確保するための主体的な外交戦略構築のために、情報収集・分析機能の一層の強化を通じ、外交・安全保障政策の決定者が正確かつ時宜を得た国際情勢に関する情報を把握することが必要不可欠な状況は変わらず、むしろ一層増していく傾向にある。

そのため、情報の収集、分析、政策決定ラインへの提供を実施する体制を一層整備・強化し、効率的に運用することにより、外交・安全保障政策の立案・実施に資する情報及び情報分析を政策決定者に伝達することが引き続き必要である。

### 【測定指標】

#### 1 情報収集能力の強化

国際情勢の流動性とリスクは一層高まっているが、加えて、核・ミサイル開発を含む北朝鮮情勢や国際的なサイバー攻撃等、我が国を取り巻く安全保障環境の新たな脅威が増している。それらの脅威に迅速に対応すべく、情報関心の明確化や在外公館との連携を通じ、30年度もより豊富かつきめ細かな情報収集を行っていく。

#### 2 情報分析の質の向上

SNS 等を用いた情報や公開情報の収集・分析の専門性の向上，情報収集活動の継続的な強化，及び収集された情報を有効に活用し，分析に役立てるための基盤についても引き続き強化する。

### **3 政策決定ラインへの適時の情報及び情報分析の提供**

我が国を取り巻く国際情勢が厳しさを増す中，我が国の国益を守り，国民の安全を確保するために，的確な情報収集及び分析能力の一層の強化，及び政策決定ラインへの情報及び分析の時宜を得た提供のため，今後とも一層の体制の充実に努める。

#### **作成にあたって使用した資料その他の情報**

- ・ 外務省ホームページ  
第 196 回国会外交演説（平成 30 年 1 月 22 日）  
（[https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp\\_a/page3\\_002351.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page3_002351.html)）  
国際協力事業安全対策会議最終報告（平成 28 年 8 月 30 日 外務省・独立行政法人国際協力機構）  
（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000184366.pdf>）
- ・ 内閣府ホームページ  
経済財政運営と改革の基本方針 2017 について（平成 29 年 6 月 9 日 閣議決定）  
（<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2017/decision0609.html>）